

普通預金の利息が 振り込まれた場合は？

慣れないうちは取引があったとき、どんな勘定科目で処理すればよいのか、悩むケースもあるでしょう。そうした勘定科目の取扱いについて、新人さんと一緒に、事例をもとに学んでいきましょう。



新人さん：普通預金の記帳に行ってきたのですが、超低金利時代といっても、ちゃんと利息は付くんですね。

先輩：本当にわずかだけどね。たとえば、年0.001%の場合、常に普通預金に5,000万円あったとして500円の利息だから。

新人さん：ないよりはマシですが、スズメの涙みたいですね。

先輩：実際には税金も引かれるから、入金される利息はもっと少ないんだよ。

新人さん：えっ、さらに税金も引かれるんですか？

●解説

「受取利息」とは、銀行などの金融機関に預けてある

預貯金（普通預金、定期預金、郵便貯金など）に生じる利息、国債や社債などの有価証券から生じる利息、貸付金などに対する利息を処理する勘定科目です。

通常、有価証券から生じる利息も「受取利息で処理しますが、金額が大きい場合などは、「受取利息」とは区分して「有価証券利息」として処理したほうが好ましいでしょう。

本ケースのような法人の預貯金に対する利息は、税務上、源泉徴収分（所得税15%、復興特別所得税0.315%）が控除されます。なお、個人事業主の場合は、別途、住民税利子割5%も控除されます。

法人にしても、個人にしても、預金通帳に記帳されている受取利息の金額は税額控除後の金額になりますので、注意が必要です。



ケース1 法人が、普通預金の利息を受け取った場合

普通預金の利息5,000円を受け取った。

【借方】 普通預金 4,235^{*1} / 【貸方】 受取利息 5,000
法人税、住民税及び事業税 765

*1 受取利息5,000円－源泉徴収15.315%×5,000円＝4,235円

ケース2 個人事業主が、普通預金の利息を受け取った場合

普通預金の利息5,000円を受け取った。

【借方】 普通預金 3,985^{*2} / 【貸方】 事業主借 3,985

*2 受取利息5,000円－源泉徴収20.315%×5,000円＝3,985円

個人事業主の場合、受取利息は事業所得でなく、利子所得に該当するため「事業主借」で処理する。